

平成22年5月期 決算短信

平成22年7月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 三光合成株式会社

コード番号 7888 URL <http://www.sankogosei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田健宗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 廣川修悦

定時株主総会開催予定日 平成22年8月27日

配当支払開始予定日

TEL 0763-52-7105

平成22年8月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	34,349	△16.4	1,605	—	1,245	—	931	—
21年5月期	41,090	△22.2	△853	—	△1,197	—	△2,489	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年5月期	44.48	—	19.8	5.1	4.7
21年5月期	△118.86	—	△42.4	△4.1	△2.1

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 21百万円 21年5月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年5月期	24,427	5,658	21.0	245.60
21年5月期	24,907	4,679	17.0	202.76

(参考) 自己資本 22年5月期 5,141百万円 21年5月期 4,245百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	3,390	198	△2,013	3,606
21年5月期	1,421	△1,791	616	2,167

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年5月期	—	0.00	—	4.00	4.00	83	9.0	1.8
23年5月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		10.5	

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	16,600	0.3	850	△14.8	700	△4.5	400	△54.4	19.11
通期	35,000	1.9	1,800	12.1	1,400	12.4	800	△14.1	38.21

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 21,121,569株 21年5月期 21,121,569株
 ② 期末自己株式数 22年5月期 185,965株 21年5月期 184,501株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	19,462	△8.2	979	—	828	—	338	—
21年5月期	21,206	△17.2	△321	—	△327	—	△1,578	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	16.16	—
21年5月期	△75.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年5月期	19,262		5,845		30.3		279.20	
21年5月期	19,340		5,506		28.5		263.02	

(参考) 自己資本 22年5月期 5,845百万円 21年5月期 5,506百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,400	△0.5	470	△8.4	450	11.2	270	△57.3	12.90
通期	19,600	0.7	950	△0.3	850	2.7	500	47.8	23.88

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後の要因により予想数値とは異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋からのサブプライム問題に端を発した世界同時不況からの最悪期は脱したものの、国内では設備投資の減少や雇用情勢の悪化により個人消費の冷え込みが継続しており、先行き不透明感のもと厳しい状況で推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは役員報酬及び従業員給与の減額等による労務費の削減、設備投資の凍結、生産工程の改善等徹底した原価低減に努めてまいりました。

国内におきましては、OA機器用部品及び金型の受注低迷により、売上高は前年同期に比べ減少しました。海外におきましては、アジアの車両用内外装部品は堅調に推移しましたが、欧州の車両用内外装部品及び薄型テレビ部品は減産に見舞われ、全般的に非常に厳しい状況で推移いたしました。また、米国の連結子会社「RICH MOUNT INC.」につきましては、平成22年4月末で生産を終了し、会社清算に向けて諸手続き中であります。オランダの連結子会社「SANKO NEDERLAND B.V.」の生産体制につきましては、英国の連結子会社「SANKO GOSEI UK LTD.」へ生産移管すべく準備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34,349百万円（前年同期比16.4%減）となりました。利益面におきましては、労務費や経費等の削減効果により営業利益は1,605百万円（前年同期は営業損失853百万円）、経常利益は1,245百万円（前年同期は経常損失1,197百万円）、当期純利益は特別利益に固定資産売却益274百万円、特別損失に「RICH MOUNT INC.」の建物の減損処理や機械設備等の除売却損等204百万円を計上し931百万円（前年同期は当期純損失2,489百万円）となりました。

当社グループの事業部門別売上高

事業部門別	平成21年5月期		平成22年5月期		増 減	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
情報・通信機器	8,611	21.0	7,954	23.2	△657	△7.6
車両	19,482	47.4	20,760	60.4	1,278	6.6
家電その他	8,397	20.4	3,397	9.9	△5,000	△59.5
成形品計	36,491	88.8	32,111	93.5	△4,379	△12.0
金型	4,599	11.2	2,237	6.5	△2,361	△51.3
合計	41,090	100.0	34,349	100.0	△6,740	△16.4

事業部門別の概況は次のとおりであります。

① 成形品事業

車両分野につきましては、内外装部品において欧州での減産の影響を受けましたが、アジアでは堅調に推移し増収となりました。情報・通信機器分野につきましては、OA機器用部品の受注減少により減収となりました。家電その他分野につきましては、薄型テレビ用部品の減産が大きく影響し減収となりました。

以上の結果、成形品事業の売上高は32,111百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は日本及びアジア地域で増益となり1,878百万円（前年同期は営業損失567百万円）となりました。

② 金型事業

日本及びアジアでの車両関係の開発案件の減少が大きく影響し、金型事業の売上高は2,237百万円（前年同期比51.3%減）、営業利益は78百万円（同152.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 国内

OA機器用部品や家電・住宅設備機器用部品の受注減少と金型の受注低迷を受け、売上高は19,462百万円（同8.2%減）、営業利益は原価削減効果により1,324百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

② 欧州

車両用内外装部品や薄型テレビ用部品の減産が大きく影響し、売上高は3,562百万円（前年同期比60.6%減）、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失507百万円）となりました。

③ アジア

タイ及びインドネシアを中心とした車両用内外装部品の増産が寄与し、売上高は13,345百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は749百万円（前年同期は営業利益65百万円）となりました。

④ 北米

自動車業界の低迷と連結子会社「RICH MOUNT INC.」の清算予定による生産縮小もあり、売上高は708百万円（前年同期比32.8%減）、営業損失は123百万円（前年同期は営業損失88百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、各国政府の景気対策効果や新興国の成長に支えられ復調の兆しが見られますが、個人消費や企業の設備投資の回復には、相当時間を要するものと思われ、引き続き厳しい状況が続くものと思われ。このような状況の下、当社グループとしましては、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を行うとともに、事業の「選択と集中」を進め、スリムな生産体制を構築し徹底した原価低減により競争力強化を図り、利益の確保を図る所存であります。

以上のような状況により、平成23年5月期は連結売上高350億円、営業利益18億円、経常利益14億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、24,427百万円（前期末比479百万円減）となりました。流動資産は13,453百万円と前期比1,367百万円増加しておりますが、利益剰余金の増加と設備投資の減少による現金及び預金の増加1,438百万円が主な要因であります。固定資産は10,974百万円と前期比1,847百万円減少しておりますが、これは、有形固定資産の設備投資の減少と減価償却及び除売却処理等による減少1,748百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、18,769百万円（前期末比1,459百万円減）となりました。これは、主に長短借入金の減少1,655百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、5,658百万円（前期末比979百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加931百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,438百万円増加し、当連結会計年度末には3,606百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,390百万円（前年同期比138.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,315百万円、減価償却費1,526百万円及び仕入債務の増加603百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は198百万円（前年同期は1,791百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出511百万円、固定資産の売却による収入780百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,013百万円（前年同期は616百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入1,100百万円、同返済による支出2,564百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率	24.4%	22.4%	17.0%	21.0%
時価ベースの自己資本比率	11.7%	8.7%	6.5%	14.9%
債務償還年数	5.4年	5.1年	7.9年	2.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	5.3	3.7	10.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、配当につきましては、安定的な配当を継続していくと同時に、業績に応じ積極的に株主に還元して行くことを基本方針としております。期末配当につきましては、1株当たり3円の普通配当に創業70周年記念配当1円を加え、合計4円の配当を実施したいと存じます。

なお、平成23年5月期につきましては、1株当たり4円の年間配当（中間期2円、期末2円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年8月28日提出）における「事業系統図」（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営ビジョンは、
「安全・安定」（顧客へのサービス、株主への責任、社員生活の維持向上）
「イノベーション」（高精度な製品開発、高度な加工技術、経営システム）
「ゴーイングパブリック」（地域社会との共生、環境への配慮、社会的責任）
の3つを掲げており、これらのビジョンを踏まえ、「プラスチックエンジニアリングカンパニー」として新たな時代に挑戦するとともに、世界市場に向けて生産体制をグローバルに拡大し、欧州、北米及びアジアの世界3極に生産・販売拠点を展開しております。

今後も時代の一步先を見つめた経営姿勢で、社会により一層貢献し世界に認められる企業を志向いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は売上高営業利益率であります。平成23年5月期における目標は5.1%であり、過去3年間の推移は1.4%（平成20年5月期）、△2.1%（平成21年5月期）、4.7%（平成22年5月期）であります。また、株主収益重視の観点から、自己資本当期純利益率（ROE）の向上もあわせて目標としてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、製品設計・金型製作・成形・塗装・組立から省力化機器の製作まで一貫した生産体制を構築しております。構築した技術力とノウハウを最大限に利用し、当社グループはプラスチックの利点を極限まで引き出して製品や部品に実現させております。

グローバル競争に対処するため世界最適地生産条件の実現、世界標準で最短の開発リードタイムの実現、そして世界で競争できる価格と機能性のモジュール化の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を積極的に行うとともに、安定した収益構造の確保と経営体質の強化を図るためグループ一丸となり以下の施策を推進してまいります。

- ① 中期ビジョン「次世代製造」の実現に向けて、新しいマーケットの開発や技術開発に取り組んでまいります。
- ② グループ各社と一体となり、高付加価値製品の受注拡大を図り、製品開発時間の短縮や製造経費のさらなる削減を継続して進め、利益確保に努めてまいります。
- ③ グローバルな最適地生産体制を強化するとともに、お客様に満足いただける業界でのトップクラスの品質、価格、納期及び製品開発をも含めた生産競争力の強化・充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,167,197	3,606,099
受取手形及び売掛金	※4 7,639,107	7,803,046
商品及び製品	485,039	443,138
仕掛品	702,865	579,844
原材料及び貯蔵品	444,324	357,777
繰延税金資産	72,720	26,618
その他	591,931	636,729
貸倒引当金	△17,588	—
流動資産合計	12,085,598	13,453,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,120,957	11,324,841
減価償却累計額	△7,417,283	△7,310,639
建物及び構築物(純額)	4,703,674	4,014,201
機械装置及び運搬具	13,171,186	10,894,293
減価償却累計額	△10,226,134	△8,402,722
機械装置及び運搬具(純額)	2,945,052	2,491,571
土地	2,261,940	2,168,458
建設仮勘定	39,643	22,252
その他	5,683,242	4,909,478
減価償却累計額	△3,995,740	△3,716,920
その他(純額)	1,687,501	1,192,558
有形固定資産合計	※1, ※2 11,637,813	※1, ※2 9,889,043
無形固定資産		
その他	87,144	78,424
無形固定資産合計	87,144	78,424
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 607,836	※3 653,588
繰延税金資産	78,145	90,510
その他	411,126	263,176
投資その他の資産合計	1,097,108	1,007,275
固定資産合計	12,822,065	10,974,742
資産合計	24,907,663	24,427,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ ⁴ 5,844,844	6,238,006
短期借入金	1,347,648	1,137,136
1年内返済予定の長期借入金	2,511,836	2,236,317
リース債務	453,248	252,064
未払法人税等	23,388	189,366
役員賞与引当金	—	18,772
その他	※ ⁴ 1,679,725	1,524,451
流動負債合計	11,860,691	11,596,114
固定負債		
長期借入金	※ ² 7,436,636	※ ² 6,266,750
リース債務	374,859	332,972
繰延税金負債	352,577	369,678
退職給付引当金	22,430	61,596
役員退職慰労引当金	96,012	96,012
負ののれん	20,349	13,084
その他	64,760	32,798
固定負債合計	8,367,626	7,172,892
負債合計	20,228,318	18,769,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	1,634,144	2,565,319
自己株式	△37,950	△38,087
株主資本合計	5,229,387	6,160,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,081	△4,988
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△979,017	△1,013,621
評価・換算差額等合計	△984,098	△1,018,610
少数株主持分	434,056	517,175
純資産合計	4,679,345	5,658,991
負債純資産合計	24,907,663	24,427,998

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	41,090,325	34,349,764
売上原価	36,842,773	28,629,816
売上総利益	4,247,551	5,719,948
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,101,200	※1, ※2 4,114,002
営業利益又は営業損失(△)	△853,649	1,605,946
営業外収益		
受取利息	10,996	13,117
受取配当金	11	57
賃貸料	11,574	—
持分法による投資利益	—	21,451
補助金収入	69,974	—
受取補償金	65,730	—
スクラップ収入	28,575	28,357
デリバティブ解約益	—	52,696
その他	42,344	52,901
営業外収益合計	229,207	168,581
営業外費用		
支払利息	383,501	340,364
手形売却損	2,479	—
支払手数料	41,652	—
持分法による投資損失	20,413	—
為替差損	—	103,035
その他	124,994	85,222
営業外費用合計	573,042	528,622
経常利益又は経常損失(△)	△1,197,484	1,245,904
特別利益		
固定資産売却益	※3 89,158	※3 274,115
特別利益合計	89,158	274,115
特別損失		
固定資産売却損	※4 22,712	※4 29,407
固定資産除却損	※5 206,648	※5 78,106
スワップ差損	94,410	5,147
減損損失	※6 560,121	※6 63,492
為替差損	204,774	—
特別退職金	363,231	28,576
特別損失合計	1,451,898	204,730
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,560,224	1,315,289
法人税、住民税及び事業税	43,369	246,833
法人税等調整額	△44,174	54,348
法人税等合計	△805	301,181
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△70,113	82,932
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,489,306	931,175

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,890,800		1,890,800
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,890,800		1,890,800
資本剰余金				
前期末残高		1,742,393		1,742,393
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,742,393		1,742,393
利益剰余金				
前期末残高		4,209,893		1,634,144
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△44,540		—
当期変動額				
剰余金の配当		△41,901		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,489,306		931,175
当期変動額合計		△2,531,207		931,175
当期末残高		1,634,144		2,565,319
自己株式				
前期末残高		△36,513		△37,950
当期変動額				
自己株式の取得		△1,437		△136
当期変動額合計		△1,437		△136
当期末残高		△37,950		△38,087
株主資本合計				
前期末残高		7,806,573		5,229,387
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△44,540		—
当期変動額				
剰余金の配当		△41,901		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△2,489,306		931,175
自己株式の取得		△1,437		△136
当期変動額合計		△2,532,645		931,038
当期末残高		5,229,387		6,160,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,673	△5,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△407	92
当期変動額合計	△407	92
当期末残高	△5,081	△4,988
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△311,558	△979,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△667,458	△34,604
当期変動額合計	△667,458	△34,604
当期末残高	△979,017	△1,013,621
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△316,241	△984,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△667,857	△34,511
当期変動額合計	△667,857	△34,511
当期末残高	△984,098	△1,018,610
少数株主持分		
前期末残高	589,757	434,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155,700	83,118
当期変動額合計	△155,700	83,118
当期末残高	434,056	517,175
純資産合計		
前期末残高	8,080,089	4,679,345
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△44,540	—
当期変動額		
剰余金の配当	△41,901	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,489,306	931,175
自己株式の取得	△1,437	△136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△823,557	48,607
当期変動額合計	△3,356,202	979,645
当期末残高	4,679,345	5,658,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,560,224	1,315,289
減価償却費	1,884,882	1,526,709
持分法による投資損益(△は益)	20,413	△21,451
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,374	39,166
減損損失	560,121	63,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△16,646
受取利息及び受取配当金	△11,008	△13,175
支払利息	383,501	340,364
有形固定資産売却益	△89,158	△274,115
有形固定資産売却損	22,712	29,407
有形固定資産除却損	206,648	78,106
為替差損益(△は益)	204,774	103,035
スワップ差損	94,410	5,147
売上債権の増減額(△は増加)	3,574,298	△310,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,139,648	208,207
その他の資産の増減額(△は増加)	306,691	40,980
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,484,693	603,393
その他の負債の増減額(△は減少)	△892,137	△28,505
その他	593,811	114,885
小計	1,945,295	3,803,880
利息及び配当金の受取額	11,008	13,175
利息の支払額	△374,319	△345,218
法人税等の支払額	△160,820	△81,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,421,164	3,390,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△609	△611
有形固定資産の取得による支出	△1,882,265	△511,388
有形固定資産の売却による収入	312,867	780,727
その他	△221,224	△70,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,791,231	198,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△74,820	△170,136
長期借入金の借入れによる収入	3,411,533	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,256,876	△2,564,126
リース債務の返済による支出	△415,915	△379,534
配当金の支払額	△41,901	—
少数株主への配当金の支払額	△3,937	—
自己株式の取得による支出	△1,437	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,644	△2,013,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△349,447	△135,833
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,869	1,438,902
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,067	* 2,167,197
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,167,197	* 3,606,099

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 11社 会社名： SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE) PTE. LTD SANKO GOSEI UK LTD. SANKO NEDERLAND B.V. RICH MOUNT INC. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. SET EUROPE LTD. PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦擘合成科技貿易(上海)有限公司 三華合成(廣州)塑膠有限公司	(1) 連結子会社の数 11社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名： 麗光精密(香港)有限公司 PERMINTEX SANKOTECHNOLOGIES SDN BHD. (2) 持分法適用の関連会社の決算日 麗光精密(香港)有限公司：12月31日 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.：12月31日 上記2社は連結決算日と異なっておりますが、持分法適用に当たっては当該関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左 (2) 持分法適用の関連会社の決算日 同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち天津三華塑膠有限公司、燦擘合成科技貿易(上海)有限公司及び三華合成(廣州)塑膠有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				
	<p>③たな卸資産…主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,056千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定率法、ただし連結子会社の一部は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 1339 895 1406"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度から、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（財務省令第32号 平成20年4月30日）による耐用年数の変更にとともに、機械及び装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,175千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～20年	<p>③たな卸資産…同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <hr/>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	2～20年					

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 _____</p> <p>④役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① _____</p> <p>②役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>…繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価しております。</p> <p>②ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>…当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p>…為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段</p> <p>…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>…同左</p> <p>②ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>…同左</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p>…同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…同左</p> <p>b. ヘッジ手段</p> <p>…同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>③有効性評価の方法</p> <p>…ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③有効性評価の方法</p> <p>…同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ930千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ816,971千円、1,464,838千円、718,657千円であります。	
	(連結損益計算書) 前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「賃貸料」(当連結会計年度は5,272千円)、「補助金収入」(当連結会計年度は7,032千円)及び「受取補償金」(当連結会計年度は889千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は11,886千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
※1	国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械装置及び運搬具6,550千円であります。	国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械装置及び運搬具6,550千円であります。
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,276,240千円 土地 1,278,133千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 3,000,000千円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 2,129,020千円 土地 1,278,133千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 3,000,000千円
※3	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 579,392千円	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 624,439千円
※4	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 29,167千円 支払手形 658,323千円 設備関係支払手形(流動負債-その他) 440千円	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)																														
※ 1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,500,495千円 給料手当・賞与 1,149,667千円 研究開発費 337,676千円	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,289,286千円 給料手当・賞与 857,761千円 研究開発費 263,303千円																														
※ 2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、337,676千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、263,303千円であります。																														
※ 3	固定資産売却益の主なものは、土地並びに機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	固定資産売却益の主なものは、土地、建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具の売却によるものであります。																														
※ 4	固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具によるものであります。	固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具によるものであります。																														
※ 5	固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具によるものであります。	固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具並びにその他によるものであります。																														
※ 6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="231 929 821 1422"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">岐阜県安八郡</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>87,910千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>893千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">オランダ リンブルフ 州</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>89,439千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200,915千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>118,188千円</td> </tr> <tr> <td>イギリス ランカシャー 州</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,773千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位によって行っております。 当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(560,121千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価格等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	岐阜県安八郡	事業用資産	建物及び構築物	87,910千円	機械装置及び運搬具	893千円	オランダ リンブルフ 州	事業用資産	建物及び構築物	89,439千円	機械装置及び運搬具	200,915千円	その他	118,188千円	イギリス ランカシャー 州	事業用資産	機械装置及び運搬具	62,773千円	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="845 929 1436 1131"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国 ノースカロライナ州</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>63,492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位によって行っております。 当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,492千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価格等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	米国 ノースカロライナ州	事業用資産	建物及び構築物	63,492千円
場所	用途	種類	金額																													
岐阜県安八郡	事業用資産	建物及び構築物	87,910千円																													
		機械装置及び運搬具	893千円																													
オランダ リンブルフ 州	事業用資産	建物及び構築物	89,439千円																													
		機械装置及び運搬具	200,915千円																													
		その他	118,188千円																													
イギリス ランカシャー 州	事業用資産	機械装置及び運搬具	62,773千円																													
場所	用途	種類	金額																													
米国 ノースカロライナ州	事業用資産	建物及び構築物	63,492千円																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,121,569	—	—	21,121,569
合計	21,121,569	—	—	21,121,569
自己株式				
普通株式 (注)	170,857	13,644	—	184,501
合計	170,857	13,644	—	184,501

(注) 単元未満株式の買取による増加13,644株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	41,901	2	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,121,569	—	—	21,121,569
合計	21,121,569	—	—	21,121,569
自己株式				
普通株式 (注)	184,501	1,464	—	185,965
合計	184,501	1,464	—	185,965

(注) 単元未満株式の買取による増加1,464株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,742	利益剰余金	4	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)
現金及び預金勘定 2,167,197千円	現金及び預金勘定 3,606,099千円
現金及び現金同等物 2,167,197千円	現金及び現金同等物 3,606,099千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、企業年金基金制度を採用しております。なお、一部の海外子会社では確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,115,778	△2,171,187
(2) 年金資産 (千円)	1,288,281	1,437,886
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△827,496	△733,300
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	810,729	671,703
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (千円)	△16,767	△61,596
(6) 前払年金費用 (千円)	△5,662	—
(7) 退職給付引当金 (5)+(6) (千円)	△22,430	△61,596

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	105,604	88,790
(2) 利息費用 (千円)	53,221	41,958
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△43,681	△25,765
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (減算) (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	61,891	105,095
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 退職給付費用 (千円) ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	177,035	210,079

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	11～13	10～13
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,209</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,788</td></tr> <tr><td>スワップ評価損</td><td style="text-align: right;">19,767</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">570,834</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,762</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">742,466</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,827</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,270</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529,926</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,360,335</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,591</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減資に伴う株式譲渡損</td><td style="text-align: right;">△285,775</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△38,307</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△47,220</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△371,303</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△201,711</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,209	役員退職慰労引当金	38,788	スワップ評価損	19,767	繰越欠損金	570,834	減損損失	82,762	関係会社株式等評価損	742,466	減価償却費	56,827	その他	16,270	小計	1,529,926	評価性引当額	△1,360,335	繰延税金資産計	169,591	繰延税金負債		減資に伴う株式譲渡損	△285,775	有形固定資産	△38,307	その他	△47,220	繰延税金負債計	△371,303	繰延税金負債の純額	△201,711	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,552</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,788</td></tr> <tr><td>スワップ評価損</td><td style="text-align: right;">8,795</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">207,365</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,762</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,730</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,178</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△330,742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,435</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減資に伴う株式譲渡損</td><td style="text-align: right;">△285,775</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△59,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△45,233</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△390,984</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△252,548</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	16,552	役員退職慰労引当金	38,788	スワップ評価損	8,795	繰越欠損金	207,365	減損損失	82,762	減価償却費	80,183	その他	34,730	小計	469,178	評価性引当額	△330,742	繰延税金資産計	138,435	繰延税金負債		減資に伴う株式譲渡損	△285,775	有形固定資産	△59,974	その他	△45,233	繰延税金負債計	△390,984	繰延税金負債の純額	△252,548
繰延税金資産																																																																							
退職給付引当金	2,209																																																																						
役員退職慰労引当金	38,788																																																																						
スワップ評価損	19,767																																																																						
繰越欠損金	570,834																																																																						
減損損失	82,762																																																																						
関係会社株式等評価損	742,466																																																																						
減価償却費	56,827																																																																						
その他	16,270																																																																						
小計	1,529,926																																																																						
評価性引当額	△1,360,335																																																																						
繰延税金資産計	169,591																																																																						
繰延税金負債																																																																							
減資に伴う株式譲渡損	△285,775																																																																						
有形固定資産	△38,307																																																																						
その他	△47,220																																																																						
繰延税金負債計	△371,303																																																																						
繰延税金負債の純額	△201,711																																																																						
繰延税金資産																																																																							
退職給付引当金	16,552																																																																						
役員退職慰労引当金	38,788																																																																						
スワップ評価損	8,795																																																																						
繰越欠損金	207,365																																																																						
減損損失	82,762																																																																						
減価償却費	80,183																																																																						
その他	34,730																																																																						
小計	469,178																																																																						
評価性引当額	△330,742																																																																						
繰延税金資産計	138,435																																																																						
繰延税金負債																																																																							
減資に伴う株式譲渡損	△285,775																																																																						
有形固定資産	△59,974																																																																						
その他	△45,233																																																																						
繰延税金負債計	△390,984																																																																						
繰延税金負債の純額	△252,548																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>連結仕訳によるもの</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損による税負担のないもの</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社との実効税率差異</td><td style="text-align: right;">△5.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△21.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	0.8%	連結仕訳によるもの	2.6%	連結子会社欠損による税負担のないもの	9.8%	連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用	△4.6%	連結子会社との実効税率差異	△5.8%	評価性引当額の増減	△21.6%	税効果会計適用後の法人税負担率	22.9%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																						
住民税均等割	0.8%																																																																						
連結仕訳によるもの	2.6%																																																																						
連結子会社欠損による税負担のないもの	9.8%																																																																						
連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用	△4.6%																																																																						
連結子会社との実効税率差異	△5.8%																																																																						
評価性引当額の増減	△21.6%																																																																						
税効果会計適用後の法人税負担率	22.9%																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	成形品 (千円)	金型 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,491,024	4,599,300	41,090,325	—	41,090,325
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	36,491,024	4,599,300	41,090,325	(—)	41,090,325
営業費用	37,058,316	4,567,986	41,626,302	317,671	41,943,974
営業利益又は営業損失(△)	△567,291	31,313	△535,977	(317,671)	△853,649
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	20,315,121	3,107,848	23,422,969	1,484,693	24,907,663
減価償却費	1,798,010	85,423	1,883,434	1,447	1,884,882
減損損失	560,121	—	560,121	—	560,121
資本的支出	2,335,834	53,032	2,388,866	316	2,389,182

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	成形品 (千円)	金型 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,111,883	2,237,881	34,349,764	—	34,349,764
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	32,111,883	2,237,881	34,349,764	(—)	34,349,764
営業費用	30,233,011	2,158,899	32,391,910	351,907	32,743,818
営業利益	1,878,872	78,981	1,957,853	(△351,907)	1,605,946
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	19,353,957	2,234,718	21,588,676	2,839,321	24,427,998
減価償却費	1,472,119	50,726	1,522,845	3,864	1,526,709
減損損失	63,492	—	63,492	—	63,492
資本的支出	737,647	12,258	749,905	8,887	758,792

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
成形品	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、インクタンク等
	車両	ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、タンク等
	家電その他	フロントパネル、フィルター枠、ファン、手洗器、飲料用キャップ等
金型		プラスチック成形用金型

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	317,671	351,907	提出会社の総務部、経理部等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	1,484,693	2,839,321	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、成形品事業で5,056千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 企業制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、成形品事業で930千円増加しております。

6. 追加情報

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、金型事業で3,175千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,930,576	8,486,849	11,619,019	1,053,879	41,090,325	—	41,090,325
(2) セグメント間の内部売上高	1,275,661	557,419	1,155,684	—	2,988,765	(2,988,765)	—
計	21,206,237	9,044,269	12,774,703	1,053,879	44,079,091	(2,988,765)	41,090,325
営業費用	21,211,465	9,552,220	12,709,240	1,142,142	44,615,068	(2,671,094)	41,943,974
営業利益又は営業損失(△)	△5,227	△507,950	65,462	△88,262	△535,977	(317,671)	△853,649
II 資産	12,688,902	2,962,187	7,090,428	681,451	23,422,969	1,484,693	24,907,663

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,613,247	2,992,476	12,035,598	708,441	34,349,764	—	34,349,764
(2) セグメント間の内部売上高	848,933	570,326	1,309,519	—	2,728,779	(2,728,779)	—
計	19,462,180	3,562,803	13,345,118	708,441	37,078,544	(2,728,779)	34,349,764
営業費用	18,137,837	3,555,466	12,595,565	831,820	35,120,690	(2,376,871)	32,743,818
営業利益又は営業損失(△)	1,324,342	7,336	749,553	△123,379	1,957,853	(351,907)	1,605,946
II 資産	12,188,238	1,423,003	7,821,912	155,521	21,588,676	2,839,321	24,427,998

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 欧州・・・英国、オランダ等

(2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米・・・米国等

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で、営業損失が5,056千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 企業制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、欧州で、営業損失が3,646千円減少し、アジアで営業利益が4,576千円減少しております。

5. 追加情報

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で営業損失が3,175千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高(千円)	8,492,781	12,016,376	1,058,486	21,567,644
II 連結売上高(千円)	—	—	—	41,090,325
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.7	29.2	2.6	52.5

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高(千円)	3,000,237	12,426,940	713,146	16,140,324
II 連結売上高(千円)	—	—	—	34,349,764
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	36.2	2.1	47.0

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 欧州・・・英国、オランダ等

(2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米・・・米国等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高合計であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	202円76銭	1株当たり純資産額	245円60銭
1株当たり当期純損失金額	118円86銭	1株当たり当期純利益金額	44円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,489,306	931,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,489,306	931,175
期中平均株式数(株)	20,942,781	20,936,073

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,679,345	5,658,991
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	434,056	517,175
(うち少数株主持分)	(434,056)	(517,175)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,245,288	5,141,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,937,068	20,935,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,404	2,073,065
受取手形	※5 654,773	617,092
売掛金	※1 5,225,983	※1 5,089,210
商品及び製品	314,977	288,974
仕掛品	543,625	485,667
原材料及び貯蔵品	147,046	141,677
前払費用	60,238	66,753
繰延税金資産	72,720	17,051
未収入金	※1 261,926	※1 255,514
関係会社短期貸付金	868,815	506,348
その他	4,083	3,760
流動資産合計	8,927,594	9,545,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,610,653	7,611,075
減価償却累計額	△5,283,398	△5,434,711
建物(純額)	2,327,255	2,176,363
構築物	835,077	835,077
減価償却累計額	△740,434	△750,668
構築物(純額)	94,643	84,409
機械及び装置	6,881,872	6,866,430
減価償却累計額	△5,565,066	△5,747,573
機械及び装置(純額)	1,316,806	1,118,856
車両運搬具	8,839	8,839
減価償却累計額	△5,543	△6,391
車両運搬具(純額)	3,295	2,448
工具、器具及び備品	1,613,896	1,631,077
減価償却累計額	△1,415,858	△1,466,722
工具、器具及び備品(純額)	198,038	164,354
土地	1,722,295	1,711,280
有形固定資産合計	※2, ※3 5,662,334	※2, ※3 5,257,713
無形固定資産		
ソフトウェア	37,867	32,817
電話加入権	6,341	6,341
その他	937	812
無形固定資産合計	45,146	39,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,443	29,148
関係会社株式	3,471,391	3,237,391
出資金	27,925	27,925
関係会社出資金	230,979	230,979
関係会社長期貸付金	797,966	1,039,740
長期前払費用	98,093	97,415
長期営業債権	37,603	—
その他	12,766	6,432
貸倒引当金	—	△249,217
投資その他の資産合計	4,705,170	4,419,816
固定資産合計	10,412,651	9,717,501
資産合計	19,340,246	19,262,618
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 2,022,909	2,366,431
買掛金	1,352,242	1,440,232
1年内返済予定の長期借入金	2,089,500	2,039,500
リース債務	2,912	8,375
未払金	385,930	179,983
未払費用	283,864	448,628
未払法人税等	17,315	126,707
役員賞与引当金	—	18,772
預り金	31,185	12,716
設備関係支払手形	※5 5,428	18,129
その他	—	65,668
流動負債合計	6,191,290	6,725,145
固定負債		
長期借入金	※3 7,246,250	※3 6,266,750
リース債務	11,850	27,360
繰延税金負債	288,063	267,620
退職給付引当金	—	34,604
役員退職慰労引当金	96,012	96,012
固定負債合計	7,642,175	6,692,347
負債合計	13,833,466	13,417,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資本剰余金		
資本準備金	1,742,393	1,742,393
資本剰余金合計	1,742,393	1,742,393
利益剰余金		
利益準備金	133,048	133,048
その他利益剰余金		
別途積立金	3,338,000	1,738,000
繰越利益剰余金	△1,554,429	383,959
利益剰余金合計	1,916,618	2,255,007
自己株式	△37,950	△38,087
株主資本合計	5,511,861	5,850,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,081	△4,988
繰延ヘッジ損益	—	—
評価・換算差額等合計	△5,081	△4,988
純資産合計	5,506,780	5,845,125
負債純資産合計	19,340,246	19,262,618

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高		
製品売上高	21,074,834	19,312,979
商品売上高	131,403	149,201
売上高合計	21,206,237	19,462,180
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	451,448	314,977
当期製品製造原価	18,907,328	16,112,454
他勘定受入高	※2 25,942	※2 20,194
合計	19,384,719	16,447,626
他勘定振替高	※3 219,308	※3 118,496
製品期末たな卸高	314,977	288,974
製品売上原価	18,850,433	16,040,155
商品売上原価		
当期商品仕入高	90,178	84,697
合計	90,178	84,697
商品売上原価	90,178	84,697
売上原価合計	18,940,611	16,124,853
売上総利益	2,265,626	3,337,327
販売費及び一般管理費		
荷造費及び運賃	1,029,076	981,369
旅費及び交通費	91,509	63,539
従業員給与・賞与及び手当	456,453	397,145
減価償却費	127,670	87,830
研究開発費	※4 314,131	※4 256,072
その他	568,484	571,602
販売費及び一般管理費合計	2,587,326	2,357,559
営業利益又は営業損失(△)	△321,699	979,767
営業外収益		
受取利息	※1 31,464	※1 29,952
受取配当金	※1 227,976	※1 64,501
デリバティブ解約益	—	52,696
その他	33,354	40,462
営業外収益合計	292,794	187,612
営業外費用		
支払利息	207,698	215,154
手形売却損	2,479	—
支払手数料	41,049	—
為替差損	—	94,310
その他	47,736	29,870
営業外費用合計	298,964	339,335
経常利益又は経常損失(△)	△327,869	828,044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 76,674	※5 235,121
特別利益合計	76,674	235,121
特別損失		
固定資産売却損	※6 21,805	—
固定資産除却損	※7 191,921	※7 8,187
関係会社株式評価損	264,835	302,145
貸倒引当金繰入額	—	249,217
為替差損	141,020	—
減損損失	※9 88,804	—
関係会社支援損	※8 473,061	—
特別退職金	143,158	—
特別損失合計	1,324,608	559,550
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,575,803	503,615
法人税、住民税及び事業税	10,907	130,000
法人税等調整額	△8,226	35,226
法人税等合計	2,681	165,226
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,578,484	338,388

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1 原材料費		10,410,355	57.1	9,506,763	59.8
2 労務費		3,283,906	18.0	2,289,509	14.4
3 経費		4,533,791	24.9	4,097,061	25.8
(うち外注加工費)		(2,291,949)		(2,274,158)	
(うち減価償却費)		(633,063)		(484,273)	
当期総製造費用		18,228,052	100.0	15,893,333	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,062,499		543,625	
他勘定受入高	※1	178,723		175,964	
他勘定振替高	※2	18,321		14,801	
期末仕掛品たな卸高		543,625		485,667	
当期製品製造原価		18,907,328		16,112,454	

(注)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>●原価計算の方法</p> <p>成形品については、標準総合原価計算を採用しており、原価差額は期末に調整しております。</p> <p>金型については、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 178,723千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 17,931千円</p> <p>外部用役 390千円</p>	<p>●原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 175,964千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 14,191千円</p> <p>外部用役 610千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,890,800	1,890,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,890,800	1,890,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,742,393	1,742,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742,393	1,742,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	133,048	133,048
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,048	133,048
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,688,000	3,338,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△350,000	△1,600,000
当期変動額合計	△350,000	△1,600,000
当期末残高	3,338,000	1,738,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△284,043	△1,554,429
当期変動額		
別途積立金の取崩	350,000	1,600,000
剰余金の配当	△41,901	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,578,484	338,388
当期変動額合計	△1,270,386	1,938,388
当期末残高	△1,554,429	383,959
利益剰余金合計		
前期末残高	3,537,005	1,916,618
当期変動額		
剰余金の配当	△41,901	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,578,484	338,388
当期変動額合計	△1,620,386	338,388
当期末残高	1,916,618	2,255,007

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
自己株式		
前期末残高	△36,513	△37,950
当期変動額		
自己株式の取得	△1,437	△136
当期変動額合計	△1,437	△136
当期末残高	△37,950	△38,087
株主資本合計		
前期末残高	7,133,685	5,511,861
当期変動額		
剰余金の配当	△41,901	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,578,484	338,388
自己株式の取得	△1,437	△136
当期変動額合計	△1,621,823	338,252
当期末残高	5,511,861	5,850,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,673	△5,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△407	92
当期変動額合計	△407	92
当期末残高	△5,081	△4,988
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	—
当期変動額合計	8	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,682	△5,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△398	92
当期変動額合計	△398	92
当期末残高	△5,081	△4,988
純資産合計		
前期末残高	7,129,002	5,506,780
当期変動額		
剰余金の配当	△41,901	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,578,484	338,388
自己株式の取得	△1,437	△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△398	92
当期変動額合計	△1,622,222	338,344
当期末残高	5,506,780	5,845,125

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	デリバティブ……同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ………先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ5,056千円増加しております。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ………同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 8～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改定する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)による耐用年数の変更にともない、機械及び装置の耐用年数は改定後の耐用年数を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ3,175千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) —————</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 …当社は、社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …貸付金、借入金 c. ヘッジ手段 …通貨スワップ ヘッジ対象 …貸付金 (3) 有効性評価の方法 …ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 …同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 …同左 a. ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左 b. ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左 c. ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左 (3) 有効性評価の方法 …同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度末まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度は4,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																					
※1	<p>関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>514,788千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>117,983千円</td> </tr> <tr> <td>長期営業債権</td> <td>37,603千円</td> </tr> </table>	売掛金	514,788千円	未収入金	117,983千円	長期営業債権	37,603千円	<p>関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>150,037千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>104,426千円</td> </tr> </table>	売掛金	150,037千円	未収入金	104,426千円											
売掛金	514,788千円																						
未収入金	117,983千円																						
長期営業債権	37,603千円																						
売掛金	150,037千円																						
未収入金	104,426千円																						
※2	<p>国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械及び装置6,550千円であります。</p>	<p>国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械及び装置6,550千円であります。</p>																					
※3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,276,240千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,278,133千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,276,240千円	土地	1,278,133千円	長期借入金	3,000,000千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,129,020千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,278,133千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,129,020千円	土地	1,278,133千円	長期借入金	3,000,000千円									
建物	2,276,240千円																						
土地	1,278,133千円																						
長期借入金	3,000,000千円																						
建物	2,129,020千円																						
土地	1,278,133千円																						
長期借入金	3,000,000千円																						
4	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金に対する保証債務</p> <p>○銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>RICH MOUNT INC.</td> <td>68,500千円</td> <td>(710千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>SANKO NEDERLAND B. V.</td> <td>122,531千円</td> <td>(910千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>191,032千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>関係会社のリースに対する保証債務</p> <p>○リース代金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA</td> <td>63,742千円</td> <td>(6,781百万インドネシアルピア)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254,774千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、外貨建偶発債務は決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載のとおりであります。</p>	RICH MOUNT INC.	68,500千円	(710千米ドル)	SANKO NEDERLAND B. V.	122,531千円	(910千ユーロ)	計	191,032千円		PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	63,742千円	(6,781百万インドネシアルピア)	合計	254,774千円		<p>偶発債務</p> <p>関係会社のリースに対する保証債務</p> <p>○リース代金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA</td> <td>46,290千円</td> <td>(4,629百万インドネシアルピア)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,290千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、外貨建偶発債務は決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載のとおりであります。</p>	PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	46,290千円	(4,629百万インドネシアルピア)	合計	46,290千円	
RICH MOUNT INC.	68,500千円	(710千米ドル)																					
SANKO NEDERLAND B. V.	122,531千円	(910千ユーロ)																					
計	191,032千円																						
PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	63,742千円	(6,781百万インドネシアルピア)																					
合計	254,774千円																						
PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	46,290千円	(4,629百万インドネシアルピア)																					
合計	46,290千円																						
※5	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>29,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>658,323千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>440千円</td> </tr> </table>	受取手形	29,167千円	支払手形	658,323千円	設備関係支払手形	440千円																
受取手形	29,167千円																						
支払手形	658,323千円																						
設備関係支払手形	440千円																						

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 31,209千円</p> <p>受取配当金 227,964千円</p>	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 29,674千円</p> <p>受取配当金 64,444千円</p>
※2	<p>製品の他勘定受入高の内訳は、原材料25,942千円であります。</p>	<p>製品の他勘定受入高の内訳は、原材料20,194千円であります。</p>
※3	<p>製品の他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 13,778千円</p> <p>有形固定資産 (機械及び装置) 21,303千円 (工具器具及び備品) 95,063千円</p> <p>長期前払費用 89,162千円</p> <p>計 219,308千円</p>	<p>製品の他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 31,582千円</p> <p>有形固定資産 (機械及び装置) 44,653千円 (工具器具及び備品) 8,070千円</p> <p>長期前払費用 34,190千円</p> <p>計 118,496千円</p>
※4	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 314,131千円</p>	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 256,072千円</p>
※5	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 4,613千円</p> <p>工具器具及び備品 1,137千円</p> <p>土地 70,923千円</p> <p>計 76,674千円</p>	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 323千円</p> <p>工具器具及び備品 5千円</p> <p>土地 234,792千円</p> <p>計 235,121千円</p>
※6	<p>固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 21,805千円</p>	<p>—————</p>
※7	<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 65,119千円</p> <p>構築物 996千円</p> <p>機械及び装置 78,083千円</p> <p>工具器具及び備品 11,804千円</p> <p>無形固定資産 1,140千円</p> <p>解体費用 34,777千円</p> <p>計 191,921千円</p>	<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 153千円</p> <p>機械及び装置 6,456千円</p> <p>工具器具及び備品 1,577千円</p> <p>計 8,187千円</p>
※8	<p>関係会社支援損は、連結子会社SANKO NEDERLAND B.V.に対する支援損473,061千円であります。</p>	<p>—————</p>

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)												
※9	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">岐阜県安八郡</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物</td> <td>84,581千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,329千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>893千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位によって行っております。</p> <p>当事業年度において、経営環境の著しい悪化を受けを受け、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(88,804千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価格等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	岐阜県安八郡	事業用資産	建物	84,581千円	構築物	3,329千円	機械及び装置	893千円	
場所	用途	種類	金額											
岐阜県安八郡	事業用資産	建物	84,581千円											
		構築物	3,329千円											
		機械及び装置	893千円											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	170,857	13,644	—	184,501
合計	170,857	13,644	—	184,501

(注) 単元未満株式の買取による増加13,644株であります。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	184,501	1,464	—	185,965
合計	184,501	1,464	—	185,965

(注) 単元未満株式の買取による増加1,464株であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)及び当事業年度(平成22年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 役員退職慰労引当金 38,788</p> <p> 繰越欠損金 351,727</p> <p> 関係会社株式等評価損 742,466</p> <p> 減損損失 82,762</p> <p> その他 5,728</p> <p> 小計 1,221,474</p> <p> 評価性引当額 <u>△1,148,754</u></p> <p>繰延税金資産計 72,720</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 減資に伴う株式譲渡損 △285,775</p> <p> その他 △2,287</p> <p>繰延税金負債計 <u>△288,063</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△215,343</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 退職給付引当金 13,980</p> <p> 役員退職慰労引当金 38,788</p> <p> 関係会社株式等評価損 864,533</p> <p> 減損損失 82,762</p> <p> 貸倒引当金 100,683</p> <p> その他 21,225</p> <p> 小計 1,121,974</p> <p> 評価性引当額 <u>△1,086,768</u></p> <p>繰延税金資産計 35,205</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 減資に伴う株式譲渡損 △285,775</p> <p>繰延税金負債計 <u>△285,775</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△250,569</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 3.4%</p> <p>住民税均等割 2.0%</p> <p>評価性引当額の増減 △12.3%</p> <p>その他 <u>△0.7%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.8%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	263円2銭	1株当たり純資産額	279円20銭
1株当たり当期純損失金額	75円37銭	1株当たり当期純利益金額	16円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,578,484	338,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,578,484	338,388
期中平均株式数(株)	20,942,781	20,936,073

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,506,780	5,845,125
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,506,780	5,845,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,937,068	20,935,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

①新任監査役候補(平成22年8月27日予定)

常勤監査役 奥村三七太(現 執行役員総務部長)

②辞任予定監査役(平成22年8月27日予定)

常勤監査役 堺 茂外

3. 執行役員の異動(平成22年8月27日付)

①新任執行役員

柴田与志明(現 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. 社長)

八木 正行(現 情報通信ビジネスユニット営業品質部長)

②退任執行役員

奥村三七太(現 執行役員総務部長)

以上